

地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム 総会



本日のスケジュール

時間	プログラム
10:00	総会 <ul style="list-style-type: none">● 役員選出について● 前年度活動報告及び今年度活動方針について● プラットフォームロゴマーク発表
11:00	基調講演 ◎テーマ「地方創生SDGsのすすめ -官民連携による自律的好循環の推進-」 村上 周三 氏（一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長）
11:20	パネルディスカッション ◎テーマ 「地方創生SDGs官民連携の一層の発展に向けて」
12:30	休憩
13:00 ↓	マッチングイベント・分科会活動紹介

2020年度 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム総会 議事次第

1 開会

2 議事

- ①役員選出について
- ②前年度活動報告及び今年度活動方針について
- ③プラットフォームロゴマーク発表

3 閉会

大臣 ご挨拶

内閣府地方創生担当大臣

北村 誠吾

会長 ご挨拶

地方創生 S D G s 官民連携プラットフォーム会長
北九州市長

北橋 健治

役員選出

2020年度 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム役員（案）

	氏名	所属・役職
会長	北橋 健治 氏	北九州市長
副会長	中山 讓治 氏	一般社団法人日本経済団体連合会 企業行動・SDGs委員長
幹事	村上 周三 氏	一般財団法人建築環境・省エネルギー機構 理事長
幹事	蟹江 憲史 氏	慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科 教授
幹事	関 幸子 氏	株式会社ローカルファースト研究所 代表取締役
幹事	園田 綾子 氏	株式会社クlean 代表取締役

前年度活動報告 · 今年度活動方針

2019年度 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 活動報告

2020年9月2日
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム事務局

報告内容

取組全体概要

マッチング支援

分科会

普及促進活動

報告内容

取組全体概要

マッチング支援

分科会

普及促進活動

地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム 取組全体概要

■ 日本におけるSDGsの国内実施の促進等を通じて、より一層の地方創生につなげることを目的に、地方自治体・地域経済に新たな付加価値を生み出す企業・専門性をもったNGO・NPO・大学・研究機関など、広範なステークホルダー間とのパートナーシップを深める官民連携の場として、2018年8月31日に**地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム**を設置

1. マッチング支援

研究会での情報交換、
課題解決コミュニティの形成

2. 分科会開催

会員提案による分科会設置
課題解決に向けたプロジェクトの創
出等

3. 普及促進活動

国際フォーラムの開催、展示会への出展、
HPやメーリングリストでの情報発信、プラ
ットフォーム後援名義発出等



官民連携による先駆的取組
(プロジェクト)の創出

SDGsの達成と持続可能なまちづくり
(経済・社会・環境)による地方創生の実現

報告内容

取組全体概要

 **マッチング支援**

分科会

普及促進活動

2019年度活動報告 ①マッチング支援

■ 会員間のマッチング支援として、①達成したいゴール・ターゲット、②民間企業等が持つサービス・ノウハウ、③自治体に期待したい役割・支援 等をもとに会員間のマッチングをサポート



●データベース等を通じた マッチング支援

データベースやメルマガ等を通じて、

- ・達成したいゴール・ターゲット
- ・企業が持つサービス・ノウハウ
- ・自治体に期待したい役割・支援等

について、会員間で共有したうえで、事務局によるマッチングのサポートを実施

➡計9件のマッチングが成立

●「個別相談会」の実施

- ・2019年8月26日のプラットフォーム総会及び関連イベントにて、自治体と企業による1対1の「個別相談会」を実施
- ・事前にマッチングシートを配布し、マッチングペアを確定

➡当日は計40件のマッチングが成立



・個別相談会の様子

●マッチングシートを通じた マッチング支援

- ・自治体等会員が達成したいゴール、解決したい課題を「自治体リクエストシート」として提示し、それに対して企業等会員が「民間提案シート」を提出する「個別マッチング」を実施。

➡2019年度は計16件のマッチングが成立

報告内容

2019年度活動スケジュール（実績）

マッチング支援

 **分科会**

普及促進活動

2019年度活動報告 ②分科会 – 実施概要 –

■ 会員からのテーマ提案にもとづき分科会を設置。異分野連携による新たな価値の創出や、共通する課題に対する官民連携を促進することにより、地方創生SDGsに資するプロジェクトを創出。

将来像からバックキャストのテーマ例

健康長寿	人生100年時代に長く活躍するためには？		
教育	誰もが質の高い教育を受けるためには？		
働き方	全国どこでも高い生産性を発揮するためには？		
機会平等	誰もが等しく職を得る社会を築くためには？		
地産	地域の資源を生かして経済を潤すためには？		

課題解決に向けた共通の課題のテーマ例

地域資源活用	企業のビジネスを通じて、地域課題を解決する官民の共創事業モデルを創出 —食・農、森林、海洋資源 等
地域課題×技術	地域課題を民間企業等の技術・ノウハウで解決するモデルを創出 —Society5.0、AI・IoTの活用 等
金融（地域金融）	地域課題を解決する事業に対するファイナンス支援のモデルを創出 —ソーシャルインパクトボンド・ファンド・ESG等
人材育成	課題解決に貢献する地域のアントレプレナーシップを育成するモデルの創出 —ローカルベンチャー 等
プラットフォーム	課題と解決策をマッチング（イノベーション）するパートナーシップモデルの創出 —フューチャーセンター、リビングラボ等
普及・学習	多くの人々がSDGsを理解し、達成に向けた行動を起こす普及・学習モデルの創出 —シンポジウム、コミュニケーションツール等

多様な主体の水平的連携により、新たな価値創出及びコンソーシアムの形成

官民連携で課題解決を図るプロジェクト創出

2019年度活動報告 ②分科会 – 分科会一覧 全37件 (2020年3月31日時点) –

2018年度からの継続 (全15件) ※提案者五十音順

	提案者名	テーマ
1	国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST)	地域産学官社会連携
2	神奈川県	S D G s 社会的投資促進分科会
3	経営標準化機構株式会社①	国民的 S D G s を実現すべく中小企業 S D G s 経営の浸透
4	経営標準化機構株式会社②	「日本型金融排除」の存在しない社会へ～ 事業性評価エコシステム ～
5	・国際航業株式会社(代表) ・ESRIジャパン株式会社	日本版 S D G s の指標ならびにGISを活用した可視化検討
6	西武信用金庫	S D G s 普及促進のための地域金融機関の役割を考え具体的な取組みの発展と創出を目指す
7	内閣府	企業版ふるさと納税分科会
8	株式会社博報堂九州支社	S D G s の九州における社会実装化を「デザイン開発」によって目指す
9	バリュードライバーズ株式会社	食品ロス分科会
10	PwCコンサルティング合同会社	地域エネルギーを核とした持続可能なまちづくり
11	株式会社ビジネスコンサルタント	S D G s 学習におけるツール開発と学びのコミュニティづくり
12	株式会社モノファクトリー	モノのトレーサビリティと、循環を前提とした社会基盤(プラットフォーム)の構築
13	モバイルソリューション株式会社	地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出
14	NPO法人ユニグラウンド	資源360°
15	・株式会社ロスフィー ・(一社)こもれびシティプロジェクト	都市温暖化対策と「住むだけでQOLが高まる都市づくり」の実現に向けた調査・検証 -実践編

2019年度活動報告 ②分科会 – 分科会一覧 全37件 (2020年3月31日時点) –

2019年度新規立ち上げ (全22件) ※提案者五十音順

	提案者名	テーマ
1 6	・青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社 (青山学院ハイコン・代表) ・株式会社ソフィアコミュニケーションズ	S D G s & E S G & C S Vビジネスモデルと人材育成
1 7	特定非営利活動法人環境自治体会議環境政策研究所	マイS D G s 宣言キャンペーン
1 8	北九州市、壱岐市、熊本県小国町	A L L九州S D G s ネットワーク
1 9	株式会社JTB	“観光を通じた地方創生のS D G s 達成貢献”に関する勉強会
2 0	・下川町 ・吉本興業株式会社	S D G s ローカルカとエンタメカでソーシャルイノベーション
2 1	一般社団法人社会デザイン協会	地域人材育成のための分科会
2 2	一般社団法人ソーシャルプロダクツ普及推進協会 ①	社会・企業にとって持続可能で、魅力的なソーシャルプロダクツを開発し普及する。
2 3	一般社団法人ソーシャルプロダクツ普及推進協会 ②	価値共創によるソーシャルプロダクツの開発
2 4	・大日本コンサルタント株式会社 ・株式会社ポリテック・エイティディ	「自然資本」でワッショイ！ S D G s 達成をもっと盛り上げる分科会
2 5	公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)	「自発的自治体レビュー」(Voluntary Local/Regional Review) 研究会
2 6	公益社団法人東京青年会議所	S D G s の市民参画に向けたパートナーシップ構築
2		島嶼S D G s 島における社会・環境・経済の調和した自立的発展のための

2019年度活動報告 ②分科会 – 分科会一覧 全37件 (2020年3月31日時点) –

2019年度新規立ち上げ (全22件) ※提案者五十音順

	提案者名	テーマ
28	一般社団法人ナショナルパークスジャパン	国立公園におけるSDGs 地方創生に資するビジネスを創出する官民連携分科会
29	日本医食促進協会	メデイシェフ(医学とおいしさの技術)で健康になる食文化を創る
30	日本技術者連盟	動画サイトを活用して、企業のSDGs 活動の可視化とプロモーション効果の最大化
31	一般社団法人日本経営士会(AMCJ)①	中小企業・サプライチェーンにSDGs・CSR・環境経営の普及
32	一般社団法人日本経営士会(AMCJ)②	SDGsをベースとした非財務的要素による中小企業与信評価指標の開発
33	一般社団法人PMI日本支部	SDGs スタートアップ研究 ～アジャイル・アプローチ～
34	翔飛工業株式会社	廃棄物削減と持続可能なリサイクル化について検討
35	特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン①	私たちはお金を創ります。「ソーシャルマネー プロジェクト」
36	特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン②	SDGsを理解し合うヒント「Hiエンゲージメント プロジェクト」
37	一般社団法人マーチング委員会	まちなみイラストを活用した全国地域の共感プラットフォーム創設

分科会の取組状況については、本プラットフォームWEBサイトに掲載中

→<http://future-city.go.jp/platform/session/>



報告内容

2019年度活動スケジュール（実績）

マッチング支援

分科会

 **普及促進活動**

2019年度活動報告 ③普及促進活動

■ 内閣府と本プラットフォームの共催による「地方創生SDGs国際フォーラム」の開催や、官民連携事例の見える化のための調査・公表等により、プラットフォーム等の取組の普及展開を図るほか、プラットフォーム会員による活動の支援及びPRを目的に、**後援名義の発出やメールマガジンの配信等を実施**

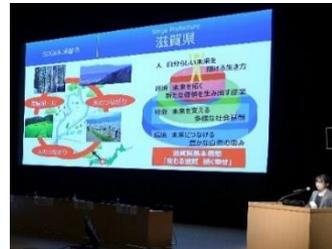
国際フォーラムでの取組の普及・展開

国内外の各都市や有識者に登壇いただき、共通のゴールであるSDGsの達成に向けて、課題や取組等について議論する国際会議

地方創生SDGs国際フォーラム2020（2020年1月）➡



パネルディスカッション



都市によるステージイベント

<http://future-city.go.jp/sdgs-event/>



SDGs地域レベルの官民連携見える化調査

官民連携によるプロジェクトの創出を目指すため、全国で立ち上がっているSDGs導入に向けたコミュニティ、プラットフォーム等と連携することを目的に実施

➡ 計**23**自治体、**36**事例の提出・公表

KDDIグループとの地域活性化を目的とした連携に関する協定

1. 取組のタイプ	2. 取組の目的・課題	3. 連携開始時期	4. 連携期間
1. 自治体 2. 民間企業 3. 産学連携 4. その他	相互連携・協働による活動の推進、及びの両者間で協定を結ぶことにより、SDGs未達成に繋がる課題を克服し、地域活性化を図ることを目的とする。	2019年10月	継続中 平成30年11月30日 協定期間：締結日から1年間（6ヵ月延長可能） （※延長あり）
5. 取組の概要	6. 取組の最終予定・スケジュール	7. 関係するツール	8. 取組イメージ
▶ 取組の概要 2019年10月、日本大学と協定を締結し、協定に基づき、地方創生推進のためのSDGs導入に向けた取り組みを推進する。また、2019年10月に開催された「SDGs導入に向けた取り組み」の成果発表会に協定を締結し、協定に基づき、地方創生推進のためのSDGs導入に向けた取り組みを推進する。また、2019年10月に開催された「SDGs導入に向けた取り組み」の成果発表会に協定を締結し、協定に基づき、地方創生推進のためのSDGs導入に向けた取り組みを推進する。	▶ 取組の最終予定・スケジュール スターターキット：自治体等に配布するSDGs導入のためのツールキットの作成・配布 スターターキット：自治体等に配布するSDGs導入のためのツールキットの作成・配布	▶ 関係するツール SDGs導入のためのツールキット	▶ 取組イメージ SDGs導入のための取り組みの様子

協定URL: https://www.city.higashimatsushima.miyagi.jp/index.htm/22_17287_71.html

<http://future-city.go.jp/platform/case/>



後援名義

会員主催のSDGsに関するイベント・講演会に対し、後援名義を発出し開催を支援（**13**件）

メールマガジンの配信

会員主催のSDGsイベントの情報や、課題解決に向けた技術・ノウハウ募集情報等の発信（**35**通）

2020年度 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 活動方針

2020年9月2日
地方創生SDGs官民連携プラットフォーム事務局

報告内容

活動方針概要等

マッチング支援

分科会

普及促進活動

活動スケジュール（実績・予定）

報告内容

活動方針概要等

マッチング支援

分科会

普及促進活動

活動スケジュール（実績・予定）

政府の重要施策における本プラットフォームの位置づけ（SDGsアクションプラン2020）

- 日本は、豊かで活力のある「誰一人取り残さない」社会を実現するため、一人ひとりの保護と能力強化に焦点を当てた「人間の安全保障」の理念に基づき、世界の「国づくり」と「人づくり」に貢献。SDGsの力強い担い手たる日本の姿を国際社会に示す。
- 『SDGsアクションプラン2020』では、改定されたSDGs実施指針の下、今後の10年を2030年の目標達成に向けた「行動の10年」とすべく、2020年に実施する政府の具体的な取組を盛り込んだ。
- 国内実施・国際協力の両面において、次の3本柱を中核とする「日本のSDGsモデル」の展開を加速化していく。

I. ビジネスとイノベーション ～SDGsと連動する「Society 5.0」の推進～

ビジネス

- ▶ 企業経営へのSDGsの取り込み及びESG投資を後押し。
- ▶ 「Connected Industries」の推進
- ▶ 中小企業のSDGs取組強化のための関係団体・地域、金融機関との連携を強化。

科学技術イノベーション(STI)

- ▶ STI for SDGsロードマップ策定と、各国のロードマップ策定支援。
- ▶ STI for SDGsプラットフォームの構築。
- ▶ 研究開発成果の社会実装化促進。
- ▶ バイオ戦略の推進による持続可能な循環型社会の実現（バイオエコノミー）。
- ▶ スマート農林水産業の推進。
- ▶ 「Society5.0」を支えるICT分野の研究開発、AI、ビッグデータの活用。

II. SDGsを原動力とした地方創生、 強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり

地方創生の推進

- ▶ SDGs未来都市、地方創生SDGs官民連携プラットフォームを通じた民間参画の促進、地方創生SDGs国際フォーラムを通じた普及展開
- ▶ 「地方創生SDGs金融」を通じた「自律的好循環」の形成に向け、SDGsに取り組む地域事業者等の登録・認証制度等を推進

強靱なまちづくり

- ▶ 防災・減災、国土強靱化の推進、エネルギーインフラ強化やグリーンインフラの推進
- ▶ 質の高いインフラの推進

循環共生型社会の構築

- ▶ 東京オリンピック・パラリンピックに向けた持続可能性の配慮
- ▶ 「大阪ブルー・オーシャン・ビジョン」実現に向けた海洋プラスチックごみ対策の推進。
- ▶ 地域循環共生圏づくりの促進。
- ▶ 「パリ協定長期成長戦略」に基づく施策の実施。

III. SDGsの担い手としての 次世代・女性のエンパワーメント

次世代・女性のエンパワーメント

- ▶ 働き方改革の着実な実施
- ▶ あらゆる分野における女性の活躍推進
- ▶ ダイバーシティ・バリアフリーの推進
- ▶ 「次世代のSDGs推進プラットフォーム」の内外での活動を支援。

「人づくり」の中核としての保健、教育

- ▶ 東京オリンピック・パラリンピックを通じたスポーツSDGsの推進。
- ▶ 新学習指導要領を踏まえた持続可能な開発のための教育(ESD)の推進。
- ▶ ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)推進
- ▶ 東京栄養サミット2020の開催、食育の推進。

国際社会 への展開

2020年に開催される、京都コンgres(4月)、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会(7月～9月)、アジア・太平洋水サミット(10月)、東京栄養サミット2020(時期調整中)等の機会も活用し、国際社会に日本のSDGsの取組を共有・展開していく。

新しい時代の流れを力にする ～地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり～

～（中略）～

・持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たって、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策全体の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組の一層の充実・深化につなげることができる。このため、**SDGsを原動力とした地方創生を推進する**。

～（中略）～

・このため、地方創生に向けた日本のSDGsモデルを国内外に発信するとともに、引き続き、SDGs未来都市の選定や、経済・社会・環境の三側面が統合し、相乗効果と自律的好循環を生み出すモデル事業の形成への支援を行う。また、地方公共団体のみならず、民間企業、金融機関などの多様なステークホルダーによる**官民連携プラットフォーム**の取組を一層活発化させるとともに、地域における資金の還流と再投資を生み出すため、地方公共団体による地域事業者等を対象にした登録・認証制度の展開、地域金融機関等に対する表彰制度、地域金融機関等と大学等との連携による産業シーズやイノベーションの創出や、様々なステークホルダーによる事業の取組に対する評価手法等の構築など、金融面における地方創生SDGsを推進する。

i. 地方創生SDGsの普及促進活動の展開

都市間ネットワークの形成を支援し、地方創生に向けた日本のSDGsモデルを国内外に発信するため、国際的なフォーラムの開催や国際会議などの機会を活用する。あわせて、地方公共団体へのより一層の普及展開活動を行うとともに、地方公共団体によるSDGsの取組状況を調査するためアンケートを実施する。

ii. 地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成

「環境未来都市」構想を引き続き推進するとともに、優れたSDGsの取組を提案する都市・地域を新しい時代の流れを踏まえ、引き続き「SDGs未来都市」として選定、その中で特に先導的な取組を「自治体SDGsモデル事業」として選定、資金的支援を行うとともに、既に選定した都市も含め、関係省庁により強力に支援し、モデル事例を形成する。

iii. 「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進

官民連携による地域課題の解決をより一層推進するため、全国各地の地域レベルにおける官民連携を促進するとともに、地方創生SDGsの達成に向けたサステナブル・ツーリズム（持続可能な観光）の取組事例についても国内外への発信等を推進する。地方創生SDGsの達成に向けたサステナブル・ツーリズムの取組について、国連世界観光機関（UNWTO）等とも連携しながら先進事例を創出する。

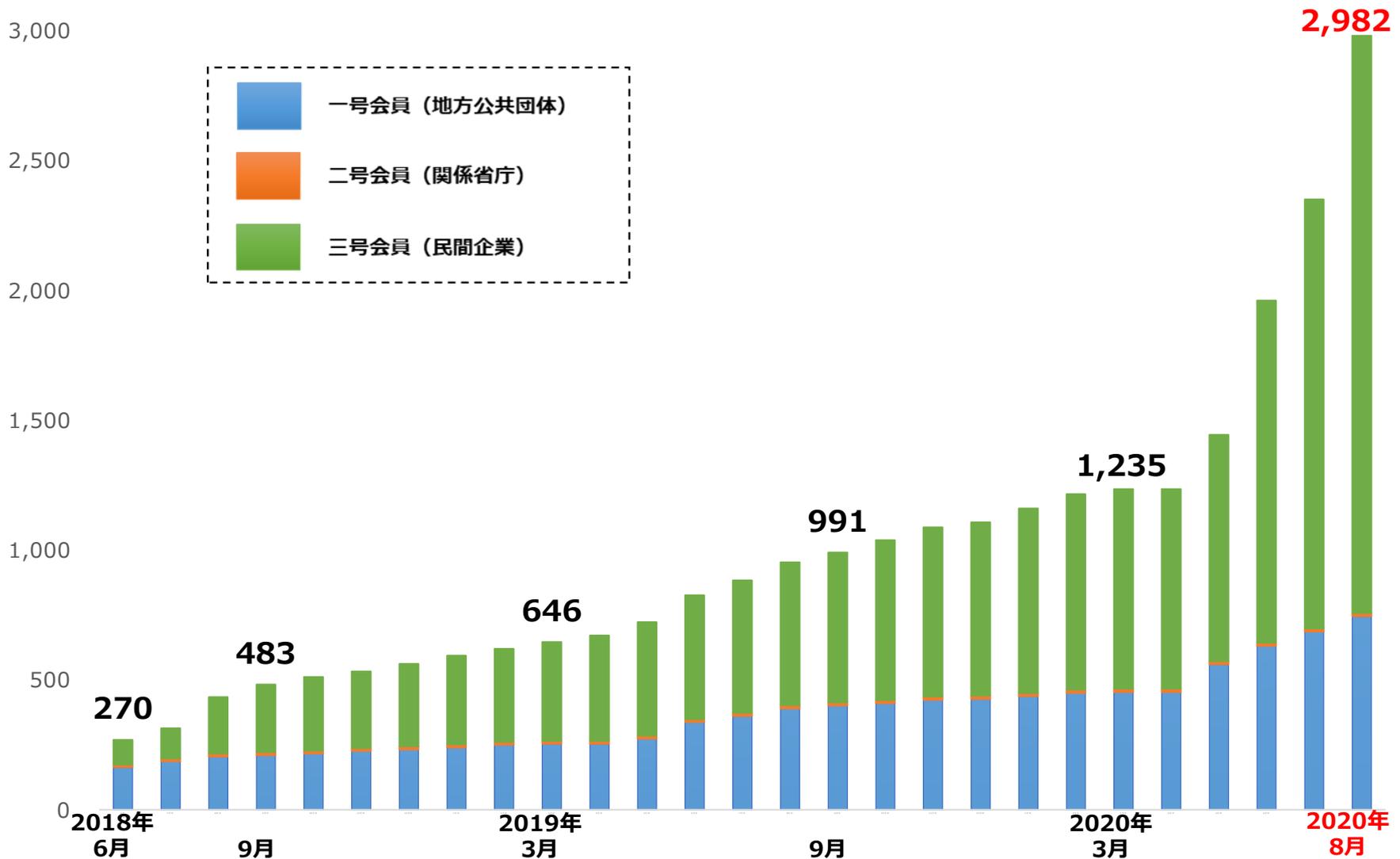
重要業績評価指標（2020～2024年）
：官民連携マッチング件数：累計1,000件

iv. 地方創生SDGs金融の推進

地方創生SDGsに取り組む地域事業者とその取組に対して積極的に支援を行う地域金融機関を地方公共団体がつなぎ、地域における資金の還流と再投資を生み出し、全てのステークホルダーが関わる**「地方創生SDGs金融」を通じた自律的好循環の形成を目指す**。このため、地方創生SDGsに取り組む地域事業者等を対象にした登録・認証制度の展開、地域金融機関等に対する表彰制度や、様々なステークホルダーによる事業の取組に対する評価手法等の構築を目指す。

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員数について

- 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数は**2,982団体**（2020年8月31日時点）



地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員数について

● 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員数：**2,982団体**

地方公共団体（1号会員）：745団体

○地域別 ※カッコ内は2019年8月20日時点比

	会員数	加入率	全自治体数
北海道	47 (+32)	26.1%	180
東北	90 (+52)	38.6%	233
関東	143 (+47)	44.3%	323
北陸	45 (+21)	52.9%	85
中部	122 (+67)	50.8%	240
近畿	112 (+50)	47.9%	234
中国	49 (+21)	43.8%	112
四国	38 (+25)	38.4%	99
九州	86 (+46)	35.8%	240
沖縄	13 (+4)	31.0%	42
合計	745 (+365)	41.7%	1,788

○人口規模別（都道府県を除く） ※カッコ内は2019年8月20日時点比

人口	会員数	加入率	全自治体数 ※都道府県除く
50万以上	28 (+2)	80.0%	35
10万以上	160 (+54)	64.8%	247
5万以上	150 (+82)	57.3%	262
5千以上	316 (+196)	34.0%	929
5千未満	44 (+31)	16.4%	268

関係省庁（2号会員）：13団体

内閣府	警察庁	金融庁
消費者庁	総務省	外務省
文部科学省	財務省	厚生労働省
農林水産省	経済産業省	国土交通省
環境省		

民間企業等（3号会員）：2,224団体

※カッコ内は2019年8月20日時点比

業種区分	会員数	業種区分	会員数
社団法人、財団法人	215 (+108)	製造業	265 (+211)
NPO・NGO	91 (+68)	卸売・小売業、飲食店	134 (+106)
大学・教育機関・研究機関・国機関等	89 (+67)	金融・保険業	183 (+105)
農業	14 (+12)	不動産業	24 (+20)
林業・狩猟業	3 (+3)	運輸・通信業	66 (+54)
漁業	5 (+3)	電気・ガス・水道・熱供給業	31 (+24)
鉱業	2 (+1)	サービス業	652 (+492)
建設業	105 (+79)	その他	345 (+338)
		合計	2,224 (+1691)

※3号会員の業種については、各企業団体から申告のあったものを基本としています。その他については「帝国データバンク 産業分類表」を参考としています。

地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム 2020年度活動方針概要

- 地方創生SDGsへの取組の機運がますます高まる中、本プラットフォームの活動の更なる活性化を図る
- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」においては、その重要業績評価指標として、本プラットフォームにおける「官民連携マッチングの件数を1,000件（2020～2024年度累計）」と掲げているなど、マッチングの強化を念頭に取組を推進

1. マッチング支援

①データベースの活用

- ・データベースのWEB化によるマッチング促進

会員情報の閲覧性の向上によるマッチング機会の増加

②マッチングシート・イベント

- ・HP上でのマッチング強化（マッチングシート）
- ・オンラインイベントの開催

様々なマッチング手段及び機会の提供によるマッチング数の増加

2. 分科会

①分科会設置促進

- ・マッチング支援との連携等による分科会設置促進

様々な地域・テーマでの分科会活動の推進（オンライン等を活用）

②分科会活動の深化

- ・運営事務局等によるフォロー強化、HP等でのPR充実化

分科会活動の見える化等による更なる活動の深化

3. 普及・展開

①HPの改善・充実化

- ・コンテンツや構成等のリニューアル、充実化

優良事例及びマッチング等に関する情報共有促進

②情報発信の強化

- ・プラットフォーム内外に向けた定期的な情報発信
- ・ロゴ等による発信力強化

取組の見える化促進、プラットフォームの価値・知名度の向上

③優良事例の選定・紹介

- ・様々な官民連携事例の公表、優良事例の選定・普及啓発

会員の取組意欲の向上、モデル事例の展開による取組の相乗効果向上

④イベントにおける普及展開

- ・会員交流イベントの開催、国際フォーラム等での普及啓発

会員同士のコミュニケーション深化、イベントとの連携による普及効果増進

「マッチング支援」及び「分科会」等の会員活動の支援の強化や、それらの取組についての「普及・展開」を更に推進し、本プラットフォームを通じた会員同士の出会いの場の創出を図るほか、具体的な連携事例の実現を図る

報告内容

活動方針概要等

 マatching支援

分科会

普及促進活動

活動スケジュール（実績・予定）

2020年度活動方針 ①マッチング支援 – マッチング支援の全体像 –

- 様々なマッチング支援の取組により、会員同士の対話の場の創出を図る。
- 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」におけるKPI（重要業績評価指標）では本プラットフォームを通じた官民連携マッチングの件数を1,000件（2020～2024年度累計）としており、KPI達成を見据えたマッチング支援を実施。

マッチング支援全体像

メールマガジン・WEBサイトによる 情報共有・発信等の活用

- ・会員主催等のイベントの紹介
- ・課題解決に向けた技術やノウハウの紹介・照会

《今年度のポイント》

- ・WEBサイトの全面リニューアルにより、情報共有・発信を充実
- ・ロゴマークの作成によるPR効果増

データベースの活用

- ・会員データベースにて、自身の取組等について、全会員に情報共有
- ・データベースを参考に、運営事務局より、会員紹介等の支援

《今年度のポイント》

- ・WEBデータベースの運用による会員情報の共有促進・会員紹介機能強化

マッチングシート マッチングイベント

- ・具体的な課題等に係るマッチングシート等を通じた共有・連携に向けた支援
- ・マッチング相談イベント実施

《今年度のポイント》

- ・官民双方のマッチング提案受付、WEBサイトでのマッチング要望等の常時公開
- ・オンラインマッチングイベントの開催

マッチング成立（会員同士の対話の場の創出）
具体的な連携の実現・プロジェクトの創出

2020年度活動方針 ①マッチング支援 – WEB会員データベース –

- 会員の基本情報やSDGsの目指すゴール、SDGsを通じ達成したいことや貢献できることなどをデータベースに入力することで、会員間の情報共有が可能
- 2020年7月より、WEB版のデータベースの運用を開始し、アクセス性が向上

WEB会員データベース

イメージ

会員間の情報共有の充実化を図るため、入力・更新をお願いします。
※入力・閲覧方法等については、会員向けのメルマガ等で御案内します。



地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員データベースとは

本ツールは、SDGsに取り組んでいる会員団体間の情報共有を支援することを目的に作成したものです。各会員団体における「SDGs活動領域」「SDGsへの取組状況」「現在の取組内容」「今後取組みたい内容等」を視覚的にわかりやすく表示し、関連するキーワードをもとに、会員団体が興味・関心を持つSDGsのゴール・ターゲットを明示し、会員団体間の交流を支援するツールです。

【使い方】

団体名、キーワード、会員種別、ゴールに必要な情報を記載、検索すると、関連する会員団体名とSDGs活動領域のリストが表示されます。団体名、キーワード、会員種別、ゴールを組み合わせで検索することも可能です。

表示された会員団体名をクリックすると詳細情報が掲載されます。

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 会員データベース

団体名

企業名・自治体名

キーワード

会員種別

すべて

ゴール

- 1.貧困をなくそう
 2.飢餓をゼロに
 3.すべての人に健康と福祉を
 4.質の高い教育をみんなに
 5.ジェンダー平等を実現しよう
- 6.安全な水とトイレを世界中に
 7.エネルギーをみんなにそしてクリーンに
 8.働きがいも経済成長も
 9.産業と技術革新の基盤をつくろう
- 10.人や国の不平等をなくそう
 11.住み続けられるまちづくりを
 12.つくる責任 つかう責任
 13.気候変動に具体的な対策を
 14.海の豊かさを守ろう
- 15.陸の豊かさを守ろう
 16.平和と公正をすべての人に
 17.パートナーシップで目標を達成しよう

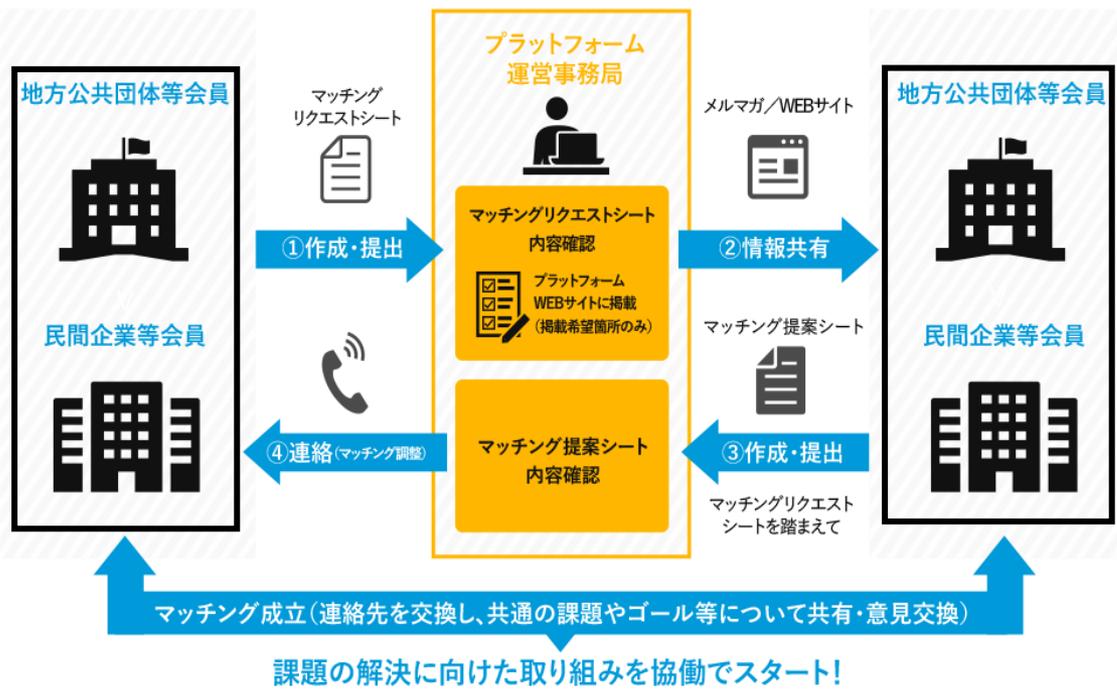
Search Clear

#	会員団体名	活動により目指すこと、実現したいこと	ゴール (すべてのゴールを活動領域としている場合、各17ゴールのアイコンの横に、SDGsホールのアイコンが表示されます。)
088	環境省 2号会員	第五次環境基本計画においては、SDGsの考え方も活用しながら、環境政策による、あらゆる観点からのイノベーションの創出や経済・社会的課題の「同時解決」を実現し、将来に渡って質の高い生活をもちた「新たな成長」につなげていくこととしている。その中で「地域循環共生圏」の考え方を新たに提唱し、各地域が自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合う取組を推進していくこととしている。	
127	内閣府 2号会員	地方公共団体が実施するSDGs関連事業において企業版ふるさと納税を活用し、企業と地方公共団体がwin-winの関係を構築するために必要な取り組みについて推進する。	

2020年度活動方針 ①マッチング支援 – マッチング支援の強化 –

- 昨年度より実施しているマッチングシートを活用したマッチング支援の取組については、会員の利便性向上の観点も踏まえ、**一層の充実化を図っていく（マッチングシートによる支援等）**。
- コロナ禍の状況も踏まえ、オンラインで会員同士が情報交換等を行う「**オンラインマッチングイベント**」を開催

◀マッチングシートによる支援スキーム▶



マッチング支援強化のポイント

◎ 官民双方からのマッチング

-地方公共団体からのリクエストのみではなく、民間団体含む**双方向からのマッチングリクエストが可能な**仕組みに

◎ マッチング提案を 常時登録・閲覧可能に

-ホームページ上に、**マッチングリクエスト内容の一部を掲載し、常時マッチング提案を受け付けることで、新規会員の獲得やマッチング件数の増加**につなげる仕組みに

◎ マッチングイベント等との連携

-**オンラインマッチングイベント等と連携**することでマッチングの機会が更に拡大

7月にマッチングリクエストシートの募集を開始し、民間団体や地方自治体等から**100件を超えるシート**の提出あり

➔ **9月以降、上記マッチングリクエストシートに対する「提案シート」の受付を開始**
リクエストシートについては一部情報を除きWEBサイトにも掲載中です。

(<http://future-city.go.jp/platform/matching/>)



報告内容

活動方針概要等

マッチング支援

分科会

普及促進活動

活動スケジュール（実績・予定）

2020年度活動方針 ②分科会 – 2020年度分科会一覧 全36件（2020年8月31日時点） –

2019年度からの継続（27件） ※提案者五十音順

	提案者名	テーマ
1	青山学院ヒューマン・イノベーション・コンサルティング株式会社（青山学院ハイコン・代表） 株式会社ソフィアコミュニケーションズ	SDGs & ESG & CSVビジネスモデルと人材育成
2	国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）	地域産学官社会連携
3	神奈川県	SDGs社会的投資促進分科会
4	北九州市、壱岐市、熊本県小国町	A L L九州SDGsネットワーク
5	経営標準化機構株式会社	国民的SDGsを実現する 地方創生と中小企業版SDGs経営
6	経営標準化機構株式会社	「日本型金融排除」のない社会へ ～事業性評価エコシステム～
7	国際航業株式会社(代表) ESRIジャパン株式会社	日本版SDGsの指標ならびにGISを活用した可視化検討
8	株式会社JTB 株式会社JTB総合研究所	“観光を通じた地方創生のSDGs達成貢献”に関する勉強会
9	一般社団法人 社会デザイン協会	地域人材育成のための分科会

2020年度活動方針 ②分科会 – 2020年度分科会一覧 全36件（2020年8月31日時点） –

2019年度からの継続（27件） ※提案者五十音順

	提案者名	テーマ
10	西武信用金庫	SDGs普及促進のための地域金融機関の役割を考え具体的な取組みの発展と創出を目指す
11	一般社団法人ソーシャルプロダクツ普及推進協会	価値共創によるソーシャルプロダクツの開発
12	公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES)	「自発的自治体レビュー」(Voluntary Local/Regional Review) 研究会
13	内閣府	企業版ふるさと納税分科会
14	国立大学法人長崎大学	島嶼SDGs～「住み続けたい」を支えるための、島における社会・環境・経済の調和した自立的発展のための取り組み～
15	一般社団法人ナショナルパークスジャパン	国立公園における SDGs地方創生に資するビジネスを創出する官民連携分科会
16	一般社団法人日本医食促進協会	メディシエフ（医学とおいしさの技術）で健康になる食文化を創る
17	一般社団法人日本技術者連盟	動画サイトを活用して、企業のSDGs活動の可視化とプロモーション効果の最大化
18	一般社団法人日本経営士会(AMCJ)①	中小企業・サプライチェーンにSDGs・CSR・環境経営の普及

2020年度活動方針 ②分科会 – 2020年度分科会一覧 全36件（2020年8月31日時点） –

2019年度からの継続（27件） ※提案者五十音順

	提案者名	テーマ
19	一般社団法人日本経営士会(AMCJ)②	SDGsをベースとした非財務的要素による中小企業与信評価指標の開発
20	バリュードライバーズ株式会社	食品ロス分科会
21	一般社団法人 PMI日本支部	SDGs スタートアップ研究 ～アジャイル・アプローチ～
22	翔飛工業株式会社	廃棄物削減と持続可能なリサイクル化について検討
23	特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン	私たちはお金を創ります。-ソーシャルマネープロジェクト-
24	特定非営利活動法人フォーエヴァーグリーン	SDGsを理解し合うヒント Hi-エンゲージメント-
25	株式会社ポリテック・エイディディ 大日本コンサルタント株式会社 MS&ADインターリスク総研株式会社	「自然資本」でワッショイ！SDGs達成をもっと盛り上げる分科会
26	モバイルソリューション株式会社	地方創生の為の地域エネルギービジネスの創出
27	NPO法人ユニグラウンド	資源360°

2020年度活動方針 ②分科会 – 2020年度分科会一覧 全35件（2020年8月31日時点） –

2020年度新規設置（9件） ※提案者五十音順

	提案者名	テーマ
28	特定非営利活動法人インターナショナル世界平和の響き	平和のイベントを通じて「人の心の中に平和のとりでを築」いて参りましょう！
29	株式会社駅探	スマートフォンを活用した観光型MaaSに関する勉強会
30	一般社団法人SDGs未来投資研究所	SDGsのためのフードスタディーズ研究会 「Food Studies for SDGs research Institute 略称：FSRI」
31	株式会社エルブズ	シニアのQOL向上を支援するAIプラットフォームの実現
32	スマートワーク株式会社	地方創生SDGsを通じたデジタルワークファクトリー構想
33	内閣府地方創生推進事務局	自治体向け地方創生SDGs オンライン相談分科会
34	一般社団法人日本技術者連盟	ALLジャパンものづくりインターネットEXPO
35	パワーネクスト株式会社	小売電気事業を活用した地域経済循環の検討
36	PwCコンサルティング合同会社	パンデミックや災害に対するレジリエントなまちづくり

・分科会の取組状況については、本プラットフォームのWEBサイトに掲載中
<http://future-city.go.jp/platform/session/>



・分科会への参加や、新規設置については随時受け付けておりますので、下記運営事務局まで御相談ください。

◀地方創生SDGs官民連携プラットフォーム運営事務局（株式会社博報堂 内）▶

・電話番号：03-4326-8166（対応時間：平日 10時～17時 ※12時～13時除く）

・メールアドレス：team-SDGs@SDGs-futurecity.jp

報告内容

活動方針概要等

マッチング支援

分科会

普及促進活動

活動スケジュール（実績・予定）

2020年度活動方針 ③普及促進活動 – WEBサイトのリニューアル–

■ 本プラットフォームの取組や会員による活動のPR、会員が活動するにあたっての情報の充実化等を目的に、2020年7月末にWEBサイトを全面リニューアル

WEBサイトイメージ

地方創生SDGs 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム イベント情報 地方創生SDGs関連資料リスト 各府県等におけるSDGs関連の取組 「環境未来都市」構想 内閣府 Cabinet Office

2020年6月末日現在 会員1,962団体

トップ プラットフォームについて 会員一覧 官民連携の事例 マッチング支援 分科会 お知らせ・イベント等 お問い合わせ

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

1 貧困をなくそう 2 健全な食生活 3 持続可能な消費と生産 4 質の高い教育をみんなに 5 ジェンダー平等をすすめる 6 安全な水とトイレを世界中に 7 持続可能なエネルギー 8 働きがい、経済成長、雇用 9 産業と技術革新の基盤をつくろう 10 人や国の不平等をなくそう 11 気候変動に具体的な対策を 12 つくる責任、循環経済 13 気候変動に具体的な対策を 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさも守ろう 16 平和と公正な世界を築こう 17 パートナリシップで目標を達成しよう

新着情報

- 2020.07.30 イベント 2020年度地方創生SDGs官民連携プラットフォーム総会及び関連イベント開催のお知らせ
- 2020.07.28 お知らせ 地方創生SDGs官民連携プラットフォームページをリニューアルしました

プラットフォームロゴマーク投票のお願い

投票締切 2020年8月27日(木)

改定のポイント

◎事業の目的やメリットの理解促進

-プラットフォーム会員のみならず、WEBサイトを訪れる多くの方に、分かりやすく事業の目的やメリットを説明する。

◎官民連携事例紹介等の充実

-官民連携の事例紹介により、連携に向けた具体的なイメージを持ってもらう。

◎マッチング支援への興味喚起

-マッチング要望の内容を常時公開することで、マッチング支援への興味喚起及びマッチング機会の充実を図る。

◎分科会活動の情報の充実

-分科会の活動内容や活動経過を紹介することで、分科会の取組の普及展開及び興味喚起を行う。

プラットフォームWEBサイト
<http://future-city.go.jp/platform/>



2020年度活動方針 ③普及促進活動 – ロゴマークの作成等 –

- 本プラットフォームの国内外への一層のプレゼンスの向上や、会員自身による対外的なプロモーション効果の向上を目的に、**ロゴマークを作成**
- 会員主催等のイベントについて効果的かつ広く周知するため、**後援名義の発出**や、**メールマガジン等による周知**を実施

ロゴマークの作成

会員活動のPR等に活用可能なロゴマークの作成について、以下4案から会員による投票実施（本総会で結果発表）



後援名義・メールマガジンの配信

- ・イベントへの後援名義発出件数：**5**件（2020年8月31日時点）
- ・会員イベント等情報発信メールマガジン：**11**通（2020年8月31日時点）

2020年度活動方針 ③普及促進活動 – 官民連携事例の収集及び選考 –

- 本プラットフォームにおける官民連携の取組の見える化を推進し、取組の普及展開を図ることを目的に、官民連携による取組事例の収集及び優良事例の選考を行い、WEBサイト及びイベント等でPRを行う。
- 官民連携による優良事例を会員が相互に推薦投票したうえで、選考委員会により優良事例を決定し、それらの先導的な取組の普及展開を行うことで、官民連携による取組の更なる発展を図る。

【事前告知】官民連携事例の収集及び選考の実施概要案 ※現状案ですので、詳細決定次第別途お知らせします

①事例の収集について

- ◆ 地方創生SDGsに資する官民連携による取組を広く募集
- ◆ 提出団体は、プラットフォーム会員とする（連携団体は非会員でも可）

③優良事例の選考方法

- ◆ 1次選考
プラットフォーム会員による事例の推薦投票
- ◆ 2次選考
選考委員会による優良事例の決定

②収集・選考に係る基準（視点）の例

- ◆ 事例の収集及び優良事例の選考に係る視点の例
 - ・地方創生SDGsの視点
 - ・ステークホルダーとの連携
 - ・普及展開性、波及性 など

④スケジュール

- ◆ 9月下旬～10月頃 事例の募集
- ◆ 11月頃 1次選考（会員による推薦投票）
- ◆ 12月頃 2次選考（選考委員会による選考）
- ◆ 1月頃 優良事例の公表

- 
- 提出された全ての事例をWEBサイト等で公表することで、**広く普及展開を行う**ほか、**会員による取組の発信の場の充実**を図る
 - 選考により決定した**優良事例**については、**WEBサイト及び国際フォーラム等の場**でPRを行うなど、より先導的な取組として**積極的に普及展開**

報告内容

活動方針概要等

マッチング支援

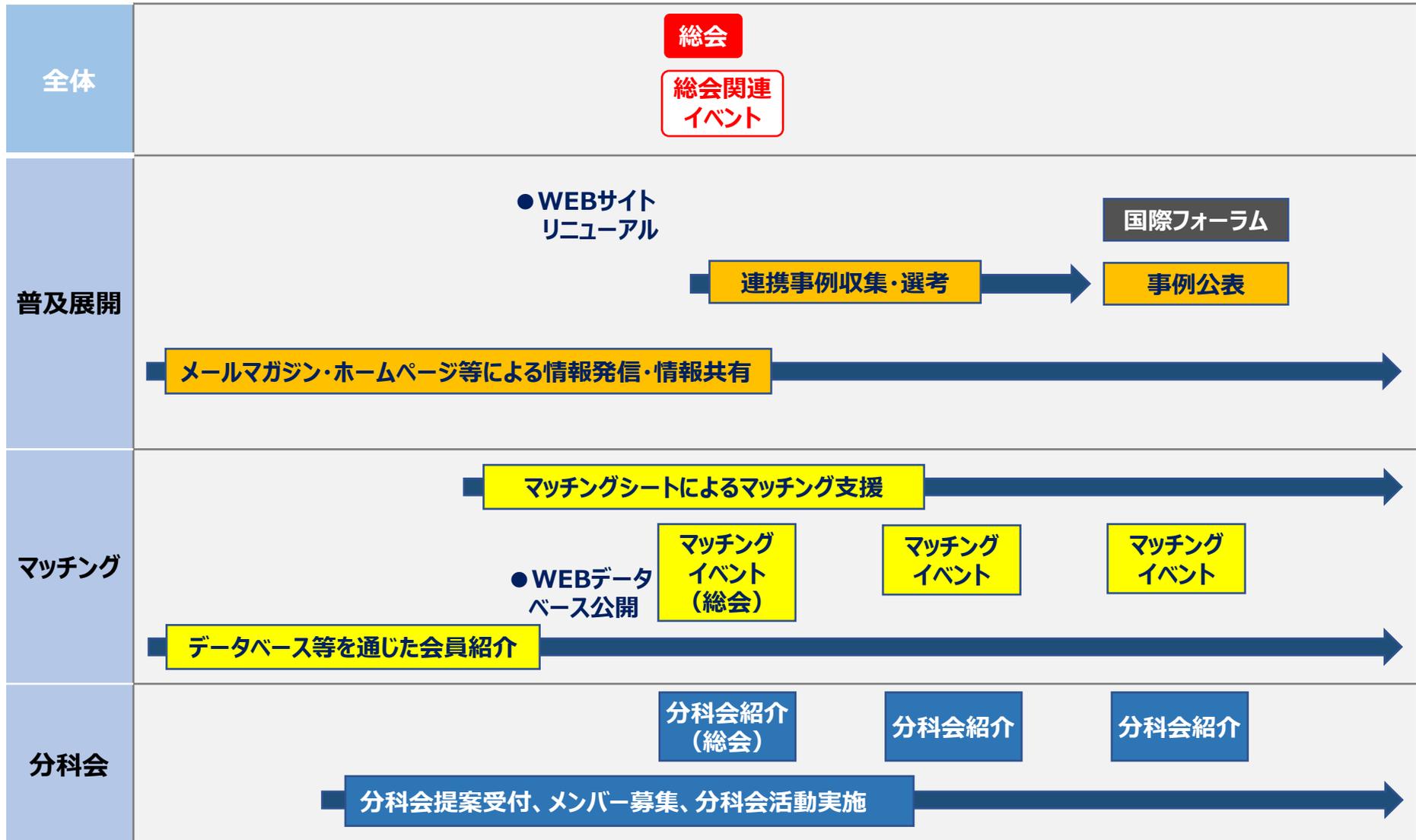
分科会

普及促進活動

 **活動スケジュール（実績・予定）**

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム 2020年度活動スケジュール（実績・予定）

4月 > 5月 > 6月 > 7月 > 8月 > 9月 > 10月 > 11月 > 12月 > 1月 > 2月 > 3月



地方創生SDGsに関するお知らせ

SDGs未来都市の選定等

・2020年7月に2020年度SDGs未来都市に33都市を選定し、2018年度からの3年間で全93都市が選定

- ➔ **2024年までに210都市の選定を予定**
(第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」KPI)
- ➔ 今年度より地方自治体向けの**オンラインセミナーやオンライン相談会**を実施し、SDGsの取組の普及啓発及びSDGs未来都市提案に向けたサポートを強化

自治体向け「SDGsに関する全国アンケート」の実施について

・内閣府では、全国の自治体を対象に毎年度、SDGsの取組状況等に関するアンケートを実施
・まち・ひと・しごと創生総合戦略におけるKPI（**SDGsの達成に向けた取組を行っている都道府県及び市区町村の割合：60%**（～2024年））の達成に向けての取組状況も把握

- ➔ 今年度も**秋頃実施予定**

「地方創生SDGs金融」の推進について

・内閣府では、SDGsに積極的に取り組む地域事業者や、その取組に対し支援を行う地域金融機関等の「見える化」等を行い、地域における資金の還流と再投資を生み出す、「**地方創生SDGs金融**」を通じた**自律的好循環**を形成することを目指して、有識者を交えて検討を実施

・2020年度中に、**地域事業者等を対象とした登録・認証制度のためのガイドライン**を策定する予定

地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例

・SDGs未来都市を対象に、新型コロナウイルス感染症による各地域における課題等を解決すべく、**地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例**を調査

- ➔ **27の自治体より36の取組事例**の報告があり、WEBサイトにて公開中

地方創生SDGs推進による新型コロナウイルスの影響への取組事例（2020年6月時点）➔



地方創生SDGs 官民連携プラットフォーム 総会



地方創生 S D G s 官民連携プラットフォーム

ロゴマーク発表

A 案



私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

B 案



私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

C 案



私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

D 案



私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。

ロゴマーク投票について

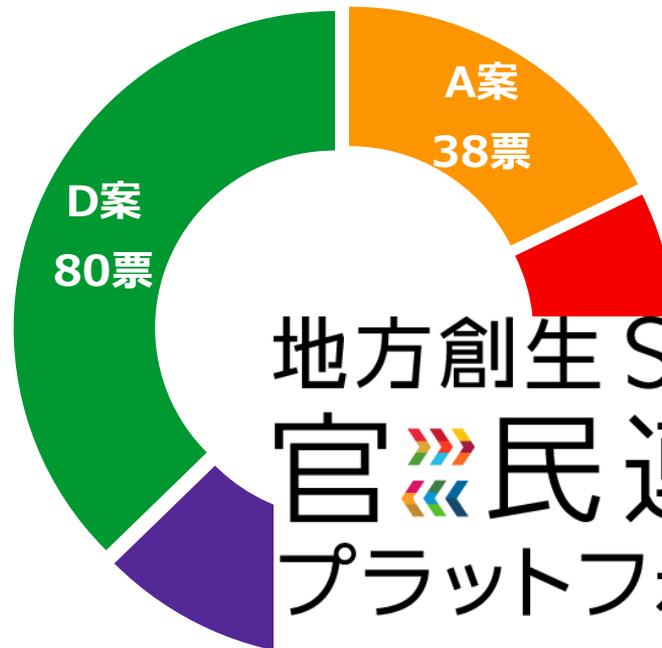
投票期間：2020年7月30日～8月27日

対象：プラットフォーム会員

方法：Webサイトからの投票

総投票数：214票

地方創生SDGs官民連携プラットフォーム ロゴマーク投票結果



地方創生SDGs
官民連携
プラットフォーム



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

A案



B案



C案



D案



地方創生SDGs官民連携プラットフォーム ロゴマーク発表

地方創生 SDGs
官  民 連携
プラットフォーム



私たちは持続可能な開発目標 (SDGs) を支援しています。